

財政援助団体等監査結果報告

〔財団法人先端医療振興財団〕

神戸市監査委員	近 谷 衛 一
同	横 山 道 弘
同	藤 原 武 光
同	佐 伯 育 三

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成16年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

財団法人先端医療振興財団（以下「財団」という。）における出納その他の事務（財政援助に係る出納その他の事務を含む。）で、主として平成15年度執行の事務

2 監査の期間

平成16年9月29日～平成17年3月17日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

財団は、21世紀の成長企業として期待されている健康・福祉・医療関連産業の振興を図ることによって、新産業の創出・既存産業の高度化・雇用の確保による神戸経済の復興、健康支援と高齢化社会への対応による市民福祉の向上、さらには、アジア諸国の医療技術の向上などの国際社会への貢献を目的とする神戸医療産業都市構想を推進するため、中核的支援機関として、産学

官の連携による先端医療の臨床研究や技術開発を行い、次世代の医療システムの構築を通じて、医療サービス水準の向上と医療関連産業の集積形成に寄与することを目的として、平成12年3月に設立された。

(2) 本市との関係

財団の基本財産は、1億3,750万円であり、神戸市(以下「本市」という。)は5千万円(出捐率36.36%)を出捐している。

平成15年度は、事業に対する補助金として、1億5,184万円を交付している。

平成15年度末における職員数は231人であり、そのうち本市派遣職員は44人である。

(3) 事業の概要

財団の所在地は、第1表のとおりである。

第 1 表 財 団 の 所 在 地

事業所	所在地
財 団 (事 務 所)	中央区港島南町2-2(先端医療センター内)
神戸臨床研究情報センター	中央区港島南町1-5-4

主な事業及び業務量の推移は第2表のとおりである。

神戸医療産業都市構想の推進にかかる企画立案

神戸医療産業都市構想のPR、国際学会等の開催支援、及び海外の企業との交流ミーティングを開催している。

新事業創出促進のための各種支援

技術評価委員会を設置し、専門分野の研究者が新しい技術の評価を行っている。また神戸臨床研究情報センター等を活用して各種人材養成講座を開設している。当年度は、バイオメディカル分野への参入・起業を目指す経営者を対象とした「神戸バイオメディカル・エンジニアリング講座(ビジネス支援コース)」等を実施した。

医薬品等の臨床研究支援

先端医療センターにおいて、循環器、呼吸器及び消化器科等の領域を中心とした外来及び入院治験を実施している。当年度はさらに地域医療機関と連携した地域共同型治験や治験コーディネーター養成のための研修を実施した。

医療機器の研究・開発

PETやCT-ライナック等の最新医療機器による診断・治療を実施し、その臨床評価に基づき、医療機器の開発や関連機器の製品化支援を行っている。

再生医療等の臨床応用

再生医療技術の開発や、基礎研究成果を臨床現場に迅速かつ効率的に提供するために必要な技術開発を実施している。また、先端医療センターを中心に、関西の研究機関・企業等と共同して先端医療研究に取り組み、研究開発能力の拠点形成を目指す知的クラスター創成事業を推進している。

先端医療センターの運営

神戸医療産業都市構想の中核施設として、研究開発支援基金を活用して先端医療センターを運営している。また平成15年4月より外来、5月より入院による診療を行っている。さらに各種の臨床研究を行っている。

神戸臨床研究情報センターの管理運営

平成15年度より神戸臨床研究情報センターの管理運営業務を本市から受託し、ラボや研修室・会議室の貸付を行っている。また、研究機関や企業からトランスレーショナルリサーチに関する情報収集やデータマネジメント業務等を受託し実施している。

第 2 表 業 務 量 の 比 較

項 目		平成15年度	平成14年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
神戸医療産業都市構想の推進 にかかるとの企画立案	回 数	3回	1回	2回	200.0
国際学会の開催	"	14回	7回	7回	100.0
海外企業との交流ミーティング	回 数	16回	13回	3回	23.1
新事業創出のための各種支援 技術評価委員会の開催	"	27回	20回	7回	0.4
各種講座の実施	受託数	3件	3件	0件	0.0
医薬品の臨床研究支援 治験の実施	患者数	4,228人	-	4,228人	皆増
先端医療センターの運営事業 診療 入院	"	6,929人	-	6,929人	皆増
外来	件 数	1,594件	-	1,594件	皆増
主な診療・臨床研究 PET 検診	"	3,636件	-	3,636件	皆増
CTライナックを用いる放射線治療	"	20件	-	20件	皆増
造血幹細胞移植	"	-	-	-	-
臍帯血移植	"	2件	-	2件	皆増
末梢血管再生療法（臨床研究）	"	-	-	-	-
歯槽骨再生療法（臨床研究）	"	25件	-	25件	皆増
脳血管内治療	"	18件	-	18件	皆増
人口歯根植込（インプラント治療）	"	1,193件	-	1,193件	皆増
MR 検 査	"	392件	-	392件	皆増
CT 検 査	病床利用率 1	22.16%	-	22.16%	-
神戸臨床研究情報センターの 管理運営事業	件 数	219件	-	219件	皆増
研修室・会議室使用	利用人数	5,082人	-	5,082人	皆増
	利用率 2	4.2%	-	4.2%	-

1 病床利用率は（延入院患者数 / 延稼動病床数 × 100）で算出している。

2 利用率は（延利用単位数 / 延利用可能単位数 × 100）で算出している。

(4) 経営状況

財団の会計は、一般会計（ ， ， ， ， ， ），先端医療センター特別会計（ ， ）及び神戸臨床研究情報センター特別会計（ ， ）に分かれ、会計処理は、公益法人会計基準を適用しており、消費税処理は税込処理である。（（ ）の数字は実施している事業）

当年度の収支状況は、第3表のとおりである。

当年度は、一般会計と特別会計を併せると当期収入合計101億4,579万円に対し、当期支出合計101億4,481万円で当期収支差額が98万円となっている。これに前年度からの繰越収支差額を加えた次期繰越収支差額は1,676万円となっている。

前年度と比べると、収入が58億6,150万円（136.8%）増加し、支出58億7,555万円（137.6%）増加した結果、当期収支差額は1,405万円の収支悪化となっている。

第3表 比較収支計算書（総括表）

（単位 金額：千円）

科 目	平成15年度		平成14年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 入 の 部	基本財産運用収入	688	0.0	688	0.0	0	0.0
	医 業 収入	510,540	5.0	168,563	3.9	341,977	202.9
	事 業 収入	228,485	2.3	182,506	4.3	45,979	25.2
	補助金等収入	3,380,510	33.3	2,027,226	47.3	1,353,284	66.8
	雑収入	50,775	0.5	33,746	0.8	17,029	50.5
	寄付金収入	1,353,560	13.3	330	0.0	1,353,230	ほぼ皆増
	敷金・保証金戻り収入	653	0.0	300	0.0	353	117.7
	借入金収入	2,200,000	21.7	1,490,000	34.8	710,000	47.7
	特定預金取崩収入	438	0.0	215	0.0	223	103.7
	特定資産取崩収入	1,600,550	15.8	380,717	8.9	1,219,833	320.4
繰入金収入	819,593	8.1	-	-	819,593	皆増	
当期収入合計(A)	10,145,792	100.0	4,284,291	100.0	5,861,501	136.8	
支 出 の 部	事業業費	4,219,557	41.6	2,237,141	52.4	1,982,416	88.6
	医 業 支出	1,881,004	18.5	843,061	19.7	1,037,943	123.1
	医 業 外 支出	16,349	0.2	11,064	0.3	5,285	47.8
	管 理 費	327,351	3.2	242,335	5.7	85,016	35.1
	特定預金支出	4,697	0.0	4,089	0.1	608	14.9
	特定資産支出	1,327,166	13.1	4,296	0.1	1,322,870	ほぼ皆増
	固定資産取得支出	58,278	0.6	68,569	1.6	10,291	15.0
	敷金保証金支出	818	0.0	1,700	0.0	882	51.9
	借入金返済支出	1,490,000	14.7	857,000	20.1	633,000	73.9
繰入金支出	819,593	8.1	-	-	819,593	皆増	
当期支出合計(B)	10,144,810	100.0	4,269,254	100.0	5,875,556	137.6	
当期収支差額(C=A-B)	981	-	15,037	-	14,056	-	
前期繰越収支差額(D)	15,779	-	741	-	15,038	-	
次期繰越収支差額(F=C+D)	16,760	-	15,779	-	981	-	

（注）金額は、千円未満を四捨五入している。

正味財産増減の状況は、第4表のとおりである。

前年度に比べ9億949万円減少し、当年度は5億878万円の債務超過に陥っている。

第4表 正味財産増減計算書（総括表）
（単位 金額：千円）

科 目		平成15年度 金 額
増加の部	資 産 増 加 額	1,417,971
	負 債 減 少 額	1,490,000
	合 計 (A)	2,907,971
減少の部	資 産 減 少 額	1,617,470
	負 債 増 加 額	2,200,000
	合 計 (B)	3,817,470
当期正味財産減少額 (C=A-B)		909,499
前期繰越正味財産額 (D)		400,711
期末正味財産合計額 (E=C+D)		508,788

（注）金額は、千円未満を四捨五入している。

一般会計

ア 収支状況

収支状況は、第5表のとおりである。

当期収入合計65億4,761万円に対し、当期支出合計は65億4,619万円で、当期収支差額は141万円となっている。これに前年度からの繰越収支差額を加えた次期繰越収支差額は486万円となっている。

前年度と比べると、収入が38億676万円（138.9%）増加したものの、支出も38億876万円（139.1%）増加した結果、当期収支差額は199万円の収支悪化となっている。

ア) 収入

基本財産運用収入68万円は、基本財産1億3,750万円の運用にかかる受取利息である。

補助金等収入は32億4,045万円で、主な内訳は国庫補助金収入22億1,282万円、公的補助金収入8億2,593万円、及び地方公共団体補助金収入1億5,184万円である。前年度に比べ12億2,429万円（60.7%）増加しているが、これは主として再生医療の実現化プロジェクト推進事業にかかる国庫補助金収入と、微細加工技術利用細胞組織製造技術開発等にかかる公的補助金の増によるものである。

雑収入は2,785万円で、主として職員住宅本人負担金、及び消費税還付である。

寄付金収入は13億5,356万円で、内訳は研究開発支援基金寄付金収入13億2,715万円、及び民間企業からの研究奨励寄付金2,641万円である。

敷金・保証金戻り収入65万円は、職員用住宅契約の解約に伴う敷金の返還金である。

借入金収入は期越の短期借入金収入3億2,340万円である。

特定預金取崩収入は43万円で、職員住宅契約の解約により、減価償却引当預金を取崩したものである。

特定資産取崩収入は16億55万円で、これは研究開発支援基金を取崩したものである。

(イ) 支出

事業費は37億1,141万円で、主として再生医療等の臨床応用29億4,913万円、及び先端医療センターの運営3億1,873万円である。前年度に比べ16億4,221万円(79.4%)増加しているが、これは主として、再生医療の実現化プロジェクト推進事業の増によるものである。

管理費は3億1,414万円で、前年度に比べ8,304万円(35.9%)増加している。

特定預金支出は189万円で、これは減価償却引当預金である。

特定資産支出は13億2,716万円で、これは研究開発支援基金の積立てである。

固定資産取得支出は5,231万円で、主として知的クラスター創成事業にかかる什器備品購入支出5,182万円である。

敷金保証金支出は、職員用住宅借上に伴う敷金支出66万円である。

借入金返済支出は、昨年度からの期越の短期借入金返済支出3億1,900万円である。

繰入金支出は8億1,959万円で、研究開発支援基金を取崩し、特別会計へ繰出したものである。

第 5 表 比較 収 支 計 算 書 (一般会計)

(単位 金額：千円)

科 目	平成 15 年度		平成 14 年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 入 の 部	基本財産運用収入	688	0.0	688	0.0	0	0.0
	基本財産運用収入	688	0.0	688	0.0	0	0.0
	補助金等収入	3,240,459	49.5	2,016,162	73.6	1,224,297	60.7
	国庫補助金収入	2,212,825	33.8	1,357,929	49.5	854,896	63.0
	地方公共団体補助金収入	151,848	2.3	333,047	12.2	181,199	54.4
	公的補助金収入	825,930	12.6	315,861	11.5	510,069	161.5
	共同研究収入	25,479	0.4	725	0.0	24,754	ほぼ皆増
	受託研究収入	24,376	0.4	8,600	0.3	15,776	183.4
	雑収入	27,859	0.4	23,431	0.9	4,428	18.9
	受取利息	23	0.0	4,300	0.2	4,277	99.5
	雑収入	27,835	0.4	19,131	0.7	8,704	45.5
	寄付金収入	1,353,560	20.7	330	0.0	1,353,230	ほぼ皆増
	寄付金収入	1,353,560	20.7	330	0.0	1,353,230	ほぼ皆増
	敷金・保証金戻り収入	653	0.0	300	0.0	353	117.7
	敷金戻り収入	653	0.0	300	0.0	353	117.7
	借入金収入	323,405	4.9	319,000	11.6	4,405	1.4
	短期借入金収入	323,405	4.9	319,000	11.6	4,405	1.4
特定預金取崩収入	438	0.0	215	0.0	223	103.7	
減価償却引当預金取崩収入	438	0.0	215	0.0	223	103.7	
特定資産取崩収入	1,600,550	24.4	380,717	13.9	1,219,833	320.4	
研究開発支援基金取崩収入	1,600,550	24.4	380,717	13.9	1,219,833	320.4	
当期収入合計(A)	6,547,611	100.0	2,740,843	100.0	3,806,768	138.9	
支 出 の 部	事業費	3,711,413	56.7	2,069,197	75.6	1,642,216	79.4
	神戸医療産業都市構想の推進に係る企画立案	61,885	0.9	121,834	4.5	59,949	49.2
	新産業創出促進及び産学連携による研究成果の事業化促進のための各種支援	112,462	1.7	65,371	2.4	47,091	72.0
	医薬品等の臨床研究支援	14,822	0.2	136,589	5.0	121,767	89.1
	医療機器の研究・開発	254,379	3.9	141,405	5.2	112,974	79.9
	再生医療等の臨床応用	2,949,132	45.1	1,473,578	53.8	1,475,554	100.1
	先端医療センターの運営	318,732	4.9	130,420	4.8	188,312	144.4
	管理費	314,143	4.8	231,098	8.4	83,045	35.9
	管理費	314,143	4.8	231,098	8.4	83,045	35.9
	特定預金支出	1,894	0.0	1,675	0.1	219	13.1
	減価償却引当預金支出	1,894	0.0	1,675	0.1	219	13.1
	特定資産支出	1,327,166	20.3	4,296	0.2	1,322,870	ほぼ皆増
	研究開発支援基金支出	1,327,166	20.3	4,296	0.2	1,322,870	ほぼ皆増
	固定資産取得支出	52,317	0.8	68,461	2.5	16,144	23.6
	什器備品購入支出	51,820	0.8	65,576	2.4	13,756	21.0
	無形固定資産購入支出	473	0.0	959	0.0	486	50.7
	長期前払費用支出	25	0.0	1,927	0.1	1,902	98.7
敷金保証金支出	668	0.0	1,700	0.1	1,032	60.7	
敷金保証金支出	668	0.0	1,700	0.1	1,032	60.7	
借入金返済支出	319,000	4.9	361,000	13.2	42,000	11.6	
短期借入金返済支出	319,000	4.9	361,000	13.2	42,000	11.6	
繰入金支出	819,593	12.5	-	-	819,593	皆増	
特別会計繰入金支出	819,593	12.5	-	-	819,593	皆増	
当期支出合計(B)	6,546,193	100.0	2,737,426	100.0	3,808,767	139.1	
当期収支差額(C=A-B)	1,418	-	3,417	-	1,999	-	
前期繰越収支差額(D)	3,442	-	25	-	3,417	-	
次期繰越収支差額(F=C+D)	4,860	-	3,442	-	1,418	-	

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

イ 正味財産増減の状況

正味財産増減の状況は、第6表のとおりである。

研究開発支援基金特定預金の取崩等により、前年度に比べ2億2,637万円減少し、13億507万円となっている。

第6表 正味財産増減計算書(一般会計)

(単位 金額：千円)

科 目		平成15年度
		金 額
増 加 の 部	資 産 増 加 額	1,383,463
	当 期 収 支 差 額	1,418
	什 器 備 品 購 入 額	51,820
	無 形 固 定 資 産 購 入 額	473
	敷 金 保 証 金 増 加 額	668
	研 究 開 発 支 援 基 金 増 加 額	1,327,166
	長 期 前 払 費 用 増 加 額	25
	減 価 償 却 引 当 預 金 増 加 額	1,894
	負 債 減 少 額	319,000
	短 期 借 入 金 返 済 額	319,000
合 計 (A)		1,702,463
減 少 の 部	資 産 減 少 額	1,605,428
	固 定 資 産 除 去 額	95
	什 器 備 品 減 価 償 却 額	2,459
	長 期 前 払 費 用 償 却 額	1,046
	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 額	182
	建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 額	5
	敷 金 保 証 金 減 少 額	653
	減 価 償 却 引 当 預 金 取 崩 額	438
	研 究 開 発 支 援 基 金 特 定 預 金 取 崩 額	1,600,550
	負 債 増 加 額	323,405
短 期 借 入 金 増 加 額	323,405	
合 計 (B)		1,928,833
当 期 正 味 財 産 減 少 額 (C=A-B)		226,370
前 期 繰 越 正 味 財 産 額 (D)		1,531,449
期 末 正 味 財 産 合 計 額 (E=C+D)		1,305,079

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

先端医療センター特別会計

ア 収支状況

収支状況は、第7表のとおりである。

当期収入合計31億9,525万円に対し、当期支出合計は32億444万円で、当期収支差額は919万円の赤字となっている。これに前年度からの繰越収支差額を加えた次期繰越収支差額は314万円となっている。

前年度と比べると、収入が16億5,180万円(107.0%)増加したものの、支出も16億7,261万円(109.2%)増加した結果、当期収支差額は2,081万円の収支悪化となっている。

(7) 収入

医業収入は5億1,054万円で、主として外来収入3億2,987万円、及び入院収入1億7,514万円である。臨床棟が平成15年4月(入院は5月)にオープンしたことに伴い、前年度に比べ3億4,197万円(202.9%)増加している。

事業収入は1億2,833万円で、内訳は研究棟の賃貸料収入1億2,298万円、及び技術評価にかかる受託事業収入535万円である。前年度に比べ5,417万円(29.7%)減少しているが、これは神戸臨床研究情報センター特別会計の設立に伴う神戸臨床研究情報センター分の受託事業収入の減による。

雑収入は1,278万円で、主として消費税還付である。

借入金収入は期越の短期借入金収入18億円である。

繰入金収入は研究開発支援基金取崩しによる一般会計からの繰入金7億4,359万円である。

(1) 支出

医業支出は18億8,100万円で、主として経費10億9,533万円、及び給与費5億9,666万円である。前年度に比べ10億3,794万円(123.1%)増加しているが、これは主として臨床棟オープンによる病院事業の本格開始に伴う経費及び給与費の増によるものである。

事業費は1億1,729万円で、内訳は、研究棟にかかる賃貸事業支出1億1,364万円、及び技術評価業務に対する委員への報酬365万円等の受託事業支出である。前年度に比べ5,065万円(30.2%)減少しているが、これは主として神戸臨床研究情報センター特別会計の設立に伴う神戸臨床研究情報センター分の受託事業支出の減による。

医業外支出は1,634万円で、これは短期借入金にかかる支払利息である。

管理費は1,320万円で、これは財団事務所にかかる共通事務費の負担分である。

特定預金支出は265万円で、これは減価償却引当預金である。

固定資産取得支出は293万円で、主としてPET用システムソフトなどの無形固定資産購入支出、及びウィルスゲートウェイの購入にかかる什器備品購入支出である。

借入金返済支出は昨年度からの期越の短期借入金返済支出11億7,100万円である。

第 7 表 比較収支計算書（先端医療センター特別会計）
 (単位 金額：千円)

科 目	平成 15 年度		平成 14 年度		対前年度 増減	対前年度 増減率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
収入 の 部	医業収入	510,540	16.0	168,563	10.9	341,977	202.9
	外来収入	329,873	10.3	168,563	10.9	161,310	95.7
	入院収入	175,144	5.5	-	-	175,144	皆増
	その他医業収入	5,523	0.2	-	-	5,523	皆増
	事業収入	128,336	4.0	182,506	11.8	54,170	29.7
	受託事業収入	5,355	0.2	54,600	3.5	49,245	90.2
	賃貸料収入	122,981	3.8	127,906	8.3	4,925	3.9
	補助金収入	-	-	11,064	0.7	11,064	皆減
	地方公共団体補助金収入	-	-	11,064	0.7	11,064	皆減
	雑収入	12,782	0.4	10,315	0.7	2,467	23.9
	受取利息	1	0.0	13	0.0	12	92.3
	雑収入	12,780	0.4	10,302	0.7	2,478	24.1
	借入金収入	1,800,000	56.3	1,171,000	75.9	629,000	53.7
	短期借入金収入	1,800,000	56.3	1,171,000	75.9	629,000	53.7
繰入金収入	743,593	23.3	-	-	743,593	皆増	
一般会計繰入金収入	743,593	23.3	-	-	743,593	皆増	
当期収入合計(A)	3,195,251	100.0	1,543,448	100.0	1,651,803	107.0	
支出 の 部	医業支出	1,881,004	58.7	843,061	55.0	1,037,943	123.1
	給与料	596,663	18.6	284,824	18.6	311,839	109.5
	経費	186,880	5.8	18,020	1.2	168,860	937.1
	研究研修費	1,095,337	34.2	537,471	35.1	557,866	103.8
	事業費	2,124	0.1	2,747	0.2	623	22.7
	事業費	117,292	3.7	167,944	11.0	50,652	30.2
	受託事業支出	3,652	0.1	51,572	3.4	47,920	92.9
	賃貸事業支出	113,640	3.5	116,372	7.6	2,732	2.3
	医業外支出	16,349	0.5	11,064	0.7	5,285	47.8
	雑支出	16,349	0.5	11,064	0.7	5,285	47.8
	管理費	13,208	0.4	11,237	0.7	1,971	17.5
	管理費	13,208	0.4	11,237	0.7	1,971	17.5
	特定預金支出	2,658	0.1	2,414	0.2	244	10.1
	減価償却引当預金支出	2,658	0.1	2,414	0.2	244	10.1
固定資産取得支出	2,936	0.1	108	0.0	2,828	ほぼ皆増	
什器備品購入支出	1,466	0.0	-	-	1,466	皆増	
無形固定資産購入支出	1,470	0.0	-	-	1,470	皆増	
電話加入権購入支出	-	-	108	0.0	108	皆減	
借入金返済支出	1,171,000	36.5	496,000	32.4	675,000	136.1	
短期借入金返済支出	1,171,000	36.5	496,000	32.4	675,000	136.1	
当期支出合計(B)	3,204,446	100.0	1,531,828	100.0	1,672,618	109.2	
当期収支差額(C=A-B)	9,196	-	11,620	-	20,816	-	
前期繰越収支差額(D)	12,337	-	716	-	11,621	-	
次期繰越収支差額(F=C+D)	3,141	-	12,337	-	9,195	-	

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している

イ 正味財産増減の状況

正味財産増減の状況は、第8表のとおりである。

前年度に比べ6億1,842万円減少し、17億4,916万円の債務超過となっている。これは主として短期借入金の増に伴う負債の増によるものである。

第8表 正味財産増減計算書（先端医療センター特別会計）
（単位 金額：千円）

科 目		平成15年度 金 額
増 加 の 部	資 産 増 加 額	22,431
	什 器 備 品 購 入 額	1,466
	無 形 固 定 資 産 購 入 額	1,470
	減 価 償 却 引 当 預 金 増 加 額	2,658
	貯 蔵 品 増 加 額	16,837
	負 債 減 少 額	1,171,000
	短 期 借 入 金 返 済 額	1,171,000
合 計 (A)		1,193,431
減 少 の 部	資 産 減 少 額	11,854
	当 期 収 支 差 額	9,196
	建 物 減 価 償 却 額	1,274
	什 器 備 品 減 価 償 却 額	1,192
	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 額	192
	負 債 増 加 額	1,800,000
	短 期 借 入 金 増 加 額	1,800,000
合 計 (B)		1,811,854
当 期 正 味 財 産 減 少 額 (C=A-B)		618,423
前 期 繰 越 正 味 財 産 額 (D)		1,130,738
期 末 正 味 財 産 合 計 額 (E=C+D)		1,749,161

（注）金額は、千円未満を四捨五入している。

神戸臨床研究情報センター特別会計

本会計は、平成15年4月から実施している。

ア 収支状況

収支状況は、第9表のとおりである。

当期収入合計4億292万円に対し、当期支出合計は3億9,417万円で、当期収支差額は875万円となっている。

(ア) 収入

事業収入は1億14万円で、内訳はラボ及び研修室・会議室の使用料収入7,609万円、及びデータマネジメント業務などの受託事業収入2,405万円である。

補助金等収入は1億4,005万円で、内訳はトランスレーショナルリサーチ基盤整備等にかかる国庫補助金収入1億1,800万円、及び保健医療福祉情報セキュリティ推進事業等にかかる公的団体補助金収入2,205万円である。

雑収入は1,013万円で、これはラボ使用者の光熱水費等である。

借入金収入は、期越の短期借入金収入7,659万円である。

繰入金収入は、研究開発支援基金の取崩しによる一般会計からの繰入金7,600万円である。

(1) 支出

事業費は3億9,085万円で、内訳は物件費2億1,778万円、及び人件費1億7,306万円である。

特定預金支出は14万円で、これは減価償却引当預金である。

固定資産取得支出は302万円で、主として検体保管室電気設備工事にかかる建物附属設備支出、及び超純水製造装置購入にかかる什器備品購入支出である。

敷金保証金支出15万円は、職員用住宅借上に伴う敷金支出である。

第9表 収支計算書（神戸臨床研究情報センター特別会計）
（単位 金額：千円）

科 目		平成15年度	
		金 額	構 成 比 率
収 入 の 部	事業収入	100,148	24.9
	使用料収入	76,092	18.9
	受託事業収入	24,056	6.0
	補助金等収入	140,051	34.8
	国庫補助金収入	118,001	29.3
	公的団体補助金収入	22,050	5.5
	雑収入	10,135	2.5
	受取利息	1	0.0
	雑収入	10,135	2.5
	借入金収入	76,595	19.0
	短期借入金収入	76,595	19.0
繰入金収入	76,000	18.9	
一般会計繰入金収入	76,000	18.9	
当期収入合計(A)		402,929	100.0
支 出 の 部	事業費	390,852	99.2
	人件費	173,065	43.9
	物件費	217,787	55.3
	特定預金支出	145	0.0
	減価償却引当預金支出	145	0.0
	固定資産取得支出	3,025	0.8
	什器備品購入支出	624	0.2
	無形固定資産購入支出	516	0.1
	建物附属設備支出	1,619	0.4
	長期前払費用支出	266	0.1
	敷金保証金支出	150	0.0
敷金支出	150	0.0	
当期支出合計(B)		394,171	100.0
当期収支差額(C=A-B)		8,758	-
前期繰越収支差額(D)		-	-
次期繰越収支差額(F=C+D)		8,758	-

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

イ 正味財産増減の状況

正味財産増減の状況は、第10表のとおりである。

当年度は、主として短期借入金が増に伴う負債の増により6,470万円減少し、6,470万円の債務超過となっている。

第10表 正味財産増減計算書（神戸臨床研究情報センター特別会計）

（単位 金額：千円）

科 目		平成15年度
		金額
増 加 の 部	資 産 増 加 額	12,077
	当 期 収 支 差 額	8,758
	什 器 備 品 購 入 額	624
	無 形 固 定 資 産 購 入 額	516
	建 物 附 属 設 備 購 入 額	1,619
	敷 金 保 証 金 増 加 額	150
	研 究 開 発 支 援 基 金 増 加 額	
	長 期 前 払 費 用 増 加 額	266
	減 価 償 却 引 当 預 金 増 加 額	145
	合 計 (A)	12,077
減 少 の 部	資 産 減 少 額	188
	什 器 備 品 減 価 償 却 額	94
	長 期 前 払 費 用 償 却 額	43
	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 額	43
	建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 額	8
	負 債 増 加 額	76,595
	短 期 借 入 金 増 加 額	76,595
合 計 (B)	76,783	
当期正味財産減少額 (C=A-B)		64,706
前期繰越正味財産額 (D)		0
期末正味財産合計額 (E=C+D)		64,706

（注）金額は、千円未満を四捨五入している。

(5) 財政状態

一般会計と特別会計を併せた財政状態は第11表のとおりである。

資産合計は34億7,583万円で、前年度に比べ3,453万円(1.0%)増加している。

負債合計は39億8,462万円で、前年度に比べ9億4,403万円(31.0%)増加している。

第11表 比較貸借対照表(総括表)

(単位 金額:千円)

科 目	平成15年度		平成14年度		対前年度 増 減	対前年度 増減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 産	3,475,835	100.0	3,441,298	100.0	34,537	1.0
流動資産	1,818,219	52.3	1,566,366	45.5	251,853	16.1
固定資産	1,657,616	47.7	1,874,933	54.5	217,317	11.6
負債及び正味財産	3,475,835	-	3,441,298	100.0	34,537	1.0
負 債	3,984,622	-	3,040,587	88.4	944,035	31.0
流動負債	3,984,622	-	3,040,587	88.4	944,035	31.0
正味財産	508,788	-	400,711	11.6	909,499	227.0
正味財産	508,788	-	400,711	11.6	909,499	227.0
(うち基本金)	(137,500)	-	(137,500)	-	(0)	-
(うち当期正味財産減少額)	(909,499)	-	(925,084)	-	(15,585)	-

(注)金額は、千円未満を四捨五入している。

一般会計

財政状態は第12表のとおりである。

ア 資産

資産は27億8,074万円で、前年度に比べ7,176万円(2.5%)減少している。

流動資産は11億5,711万円で、主として現金預金5億9,318万円及び未収金5億6,242万円である。前年度に比べ1億5,161万円(15.1%)増加しているが、これは主として未収金は減少したものの現金預金が増加したことによるものである。

固定資産は16億2,362万円で、主として研究開発支援基金13億5,442万円、及び基本財産1億3,750万円である。前年度に比べ2億2,338万円(12.1%)減少しているが、これは主として取崩しによる研究開発支援基金の減によるものである。

イ 負債

負債は流動負債14億7,566万円で、主として未払金10億9,769万円、及び短期借入金3億2,340万円である。前年度に比べ1億5,460万円(11.7%)増加しているが、これは未払金及び前受金の増によるものである。

第 12 表 比較貸借対照表 (一般会計)

(単位 金額：千円)

科 目	平成 15 年度		平成 14 年度		対前年度 増	対前年度 減	対前年度 増減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資 産	2,780,742	100.0	2,852,508	100.0	71,766		2.5
流動資産	1,157,119	41.6	1,005,501	35.2	151,618		15.1
1 現金預金	593,189	21.3	220,489	7.7	372,700		169.0
2 未収金	562,422	20.2	783,477	27.5	221,055		28.2
3 前払金	892	0.0	1,291	0.0	399		30.9
4 前払費用	616	0.0	243	0.0	373		153.5
固定資産	1,623,623	58.4	1,847,007	64.8	223,384		12.1
1 基本財産	137,500	4.9	137,500	4.8	0		0.0
(1) 投資有価証券	137,500	4.9	137,500	4.8	0		0.0
2 その他固定資産	1,486,123	53.4	1,709,507	59.9	223,384		13.1
(1) 建物附属設備	-	-	99	0.0	99		皆減
(2) 什器備品	117,951	4.2	68,591	2.4	49,360		72.0
(3) 電話加入権	1,147	0.0	1,147	0.0	0		0.0
(4) 無形固定資産	1,776	0.1	1,486	0.1	290		19.5
(5) 敷金	4,375	0.2	4,361	0.2	14		0.3
(6) 研究開発支援基金	1,354,423	48.7	1,627,807	57.1	273,384		16.8
(7) 長期前払費用	2,073	0.1	3,094	0.1	1,021		33.0
(8) 減価償却引当預金	4,379	0.2	2,923	0.1	1,456		49.8
負債及び正味財産	2,780,742	100.0	2,852,508	100.0	71,766		2.5
負債	1,475,664	53.1	1,321,059	46.3	154,605		11.7
流動負債	1,475,664	53.1	1,321,059	46.3	154,605		11.7
1 未払金	1,097,691	39.5	994,208	34.9	103,483		10.4
2 前受金	50,980	1.8	3,621	0.1	47,359		ほぼ皆増
3 預り金	3,588	0.1	4,230	0.1	642		15.2
4 短期借入金	323,405	11.6	319,000	11.2	4,405		1.4
正味財産	1,305,079	46.9	1,531,449	53.7	226,370		14.8
正味財産	1,305,079	46.9	1,531,449	53.7	226,370		14.8
(うち基本金)	(137,500)	-	(137,500)	-	(0)		-
(うち当期正味財産増加額)	(226,370)	-	(261,812)	-	(35,442)		-

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

先端医療センター特別会計

財政状態は第13表のとおりである。

ア 資産

資産は5億3,715万円で、前年度に比べ5,163万円(8.8%)減少している。

流動資産は5億629万円で、主として未収金3億3,900万円、及び現金預金1億5,045万円である。前年度に比べ5,457万円(9.7%)減少しているが、これは主として未収金は増加したものの現金預金が減少したことによるものである。

固定資産は3,086万円で、主として建物1,699万円、及び減価償却引当預金830万円である。前年度に比べ293万円(10.5%)増加しているが、これは主として減価償却引当預金及び無形固定資産の増によるものである。

イ 負債

負債は流動負債22億8,631万円で、主として短期借入金18億円、及び未払金4億8,119万円である。前年度に比べ5億6,678万円(33.0%)増加しているが、これは短期借入金の増によるものである。

第13表 比較貸借対照表 (先端医療センター特別会計)
(単位 金額:千円)

科 目	平成15年度		平成14年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産	537,153	100.0	588,790	100.0	51,637	8.8
流 動 資 産	506,291	94.3	560,865	95.3	54,574	9.7
1 現 金 預 金	150,453	28.0	465,251	79.0	314,798	67.7
2 未 収 金	339,001	63.1	95,515	16.2	243,486	254.9
3 貯 蔵 品	16,837	3.1	-	-	16,837	皆増
4 前 払 費 用	-	-	98	0.0	98	皆減
固 定 資 産	30,861	5.7	27,926	4.7	2,935	10.5
1 そ の 他 固 定 資 産	30,861	5.7	27,926	4.7	2,935	10.5
(1) 建 物	16,991	3.2	18,265	3.1	1,274	7.0
(2) 什 器 備 品	4,099	0.8	3,826	0.6	273	7.1
(3) 無 形 固 定 資 産	1,361	0.3	83	0.0	1,278	ほぼ皆増
(4) 電 話 加 入 権	108	0.0	108	0.0	0	0.0
(5) 減 価 償 却 引 当 預 金	8,303	1.5	5,644	1.0	2,659	47.1
負債及び正味財産	537,153	-	588,790	-	51,637	8.8
負 債	2,286,314	100.0	1,719,528	100.0	566,786	33.0
流 動 負 債	2,286,314	100.0	1,719,528	100.0	566,786	33.0
1 未 払 金	481,190	21.0	546,984	31.8	65,794	12.0
2 預 り 金	5,124	0.2	1,544	0.1	3,580	231.9
3 短 期 借 入 金	1,800,000	78.7	1,171,000	68.1	629,000	53.7
正 味 財 産	1,749,161	-	1,130,738	-	618,423	-
正 味 財 産	1,749,161	-	1,130,738	-	618,423	-
(うち当期正味財産増加額)	(618,423)	-	(663,272)	-	(68,688)	-

(注)金額は、千円未満を四捨五入している。

神戸臨床研究情報センター特別会計

財政状態は第14表のとおりである。

ア 資産

資産は1億5,794万円である。

流動資産は1億5,480万円で、主として現金預金1億3,024万円、及び未収金2,321万円である。

固定資産は313万円で、主として建物附属設備161万円、什器備品53万円、及び無形固定資産47万円である。

イ 負債

負債は流動負債2億2,264万円で、主として未払金1億4,124万円、及び短期借入金7,659万円である。

第14表 貸借対照表 (神戸臨床研究情報センター特別会計)
(単位 金額:千円)

科 目	平成15年度	
	金 額	構 成 率
資 産	157,940	100.0
流 動 資 産	154,809	98.0
1 現 金 預 金	130,248	82.5
2 未 収 金	23,211	14.7
3 前 払 金	1,350	0.9
固 定 資 産	3,131	2.0
1 そ の 他 固 定 資 産	3,131	2.0
(1) 建 物 附 属 設 備	1,611	1.0
(2) 什 器 備 品	530	0.3
(3) 無 形 固 定 資 産	473	0.3
(4) 敷 金	150	0.1
(5) 長 期 前 払 費 用	223	0.1
(6) 減 価 償 却 引 当 預 金	145	0.1
負 債 及 び 正 味 財 産	157,940	-
負 債	222,645	100.0
流 動 負 債	222,645	100.0
1 未 払 金	141,243	63.4
2 前 受 金	3,763	1.7
3 預 り 金	1,044	0.5
4 短 期 借 入 金	76,595	34.4
正 味 財 産	64,706	-
正 味 財 産	64,706	-
(うち当期正味財産増加額)	(64,706)	-

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

5 監査の結果

収支はほぼ均衡しているが、これは研究開発支援基金を取り崩した特定預金取崩収入16億円や借入金収入22億円により赤字を補填した結果であり、これらの収入及び前年度の期越短期借入金の返済である借入金返済支出14億9千万円を除いた平成15年度の収支差は23億9百万円の赤字（研究開発支援基金の取崩収入による補填後の収支差は7億9百万円の赤字）となっている。

また、資産から負債を差し引いた5億8百万円が債務超過となっており、平成15年度初めて発生したものである。

事業面では、平成15年度に全面オープンした先端医療センターを中核施設として、国内外へ神戸医療産業都市構想のPRを行うとともに、研究機関や企業と連携して先端医療に取り組み、医薬品の臨床研究支援、医療機器の研究開発、再生医療等の臨床応用等を推進するなど、設立の目的に沿って運営され、その役割を果たしているものと認められた。

補助金は、交付目的を達成し、神戸臨床研究情報センターの管理運営については、条例等に従って適切に管理運営されていた。

財団の出納その他の事務については、おおむね適正に行われているものと認められたが、事務の一部について、次のような改善を要する事例が見受けられたので、今後適正な事務処理に努められたい。

(1) 会計処理に関する事務について

委託料の支払いについて、契約書どおりに行われていない事例が見受けられた。（医事課）
適正な事務処理を行うべきである。

(2) 契約に関する事務

契約書に契約権限のある印鑑の押印がなされていない事例が見受けられた。

（事業化推進部，再生医療研究部）

適正な押印をするべきである。

原契約の契約期間満了後に変更契約を行っている事例が見受けられた。（医事課）

適正な事務処理を行うべきである。

(3) 財産管理に関する事務について

使用許可書兼領収書の取扱いについて、金額を訂正している事例が見受けられた。

（神戸臨床研究情報センター）

書損処理等の適正な取扱いをするべきである。

(4) その他

補助金にかかる報告について

地域結集型共同研究事業に関する基本契約に基づき平成15年度推進契約を締結しているが
経理報告書の記載に誤りのある事例が見受けられた。 (研究事業課)

適正な事務処理を行うべきである。

以上、監査の結果を述べた。

財団は、医療産業都市構想推進の中核を担っていることから、神戸経済の活性化、神戸市民の健康・福祉の向上を目指し、財団の設立目的達成に努められたい。

なお、財団の運営にあたっては、ビジョンを明確化するとともに、経営改善に向けて、早期の収支均衡を目指す経営計画を策定し、経営改善策に取り組むことを期待する。

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 2 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」及び「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
「-」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。